

感ある	自分の好きなことがやれている	25	41.0%	21	36.8%	0.645
	友達と真剣に話し合う	44	72.1%	30	53.6%	0.038*
	ありのままの自分を出せる	37	60.7%	28	49.1%	0.208
	自発的に友人に話しかけていく	43	70.5%	28	49.1%	0.018*
④ 母親観	母親になったことで人間的に成長できた	43	70.5%	49	86.0%	0.043*
	子育てが負担に感じられる	8	13.1%	5	8.8%	0.451
	育児に携わっていると世間から取り残される	17	27.9%	16	28.1%	0.981
	関心が子どもにばかり向いて視野が狭くなる	17	27.9%	16	28.6%	0.933
	母親であることで自分の行動が制限される	38	62.3%	33	57.9%	0.626

*p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

(6) 調査票自由記入欄にみる「質的な効果」

調査票の裏側には、改訂版作成時の参考とすることを目的として①「子育てBOOK」の良かった点・悪かった点、②改訂版で新たに持ち上げてほしいこと、③自由意見記入欄の3項目を設けた。回収された調査票のうち自由意見欄への記載があったものは12件であり、これは子育てBOOKを利用した人(57名)の2割強に該当する。記載内容はおおむね好意的なものであった。

記載内容のいくつかを次に示す。(原文のまま・下線は筆者によるもの)

◆出産後まだ育児にも慣れず、意味もなく不安だったとき、サポートしてくれる人がいるとこの本を読んで、気持ちがおだやかになりました。大変役に立つ、生きた細かい情報が載っていたので、編集するのがさぞたいへんだったろうと、どこかでこの本を作ってくださった方にお礼をいいたいと思っていました。情報が役に立っただけでなく、このような本を作って育児をサポートしようとして下さる方々がいると感じたことが、一番心の支えになりました。

◆非常にわかりやすくまとまっていて、大活躍の情報誌です。出産後の5月にいただきましたが、充分目を通しました。気になっていること(公園や保育、接種など)が手軽に確認できて便利です。私個人的にはパラパラマンガにホッとした暖かいものを感じました。リアルつつ愛情を感じ、自分とダブらせて出産直後には涙したほど。どんなに泣いていても我が子って可愛いとしいです。うーんわかるわかるって思いました。

◆地域情報がたくさん載っていて、とても助かりました。転入して間もないため、このような記事はたいへん役に立ちます。初めての3ヶ月健診では、どんなことをするか心配でしたが、マンガで紹介されていたので、心づもりができて安心していくことが出来ました。

◆知りたい情報がまとまっていたので、これからも大切に使いたいと思う。5月末に出産したので、「妊娠のころ」が使えず残念。

◆第一子とき、5年前に引っ越したばかりで不安だったので、このような冊子が出来てよかったです。とてもわかりやすくじっくり読ませていただきました。初めてのお子さんを持っている方には本当に便利だと思います。

◆全体的に読みやすかったです。こちらに住み始めてそんなにたっていないくて、地域のことなど全くわかっていなかったもので、このような本は助かります。

(7) 共分散構造モデルの作成

共分散構造モデルを作るにあたって、最初に SPSS を用いて因子成分の抽出を行った¹⁾ところ、4つの因子を抽出することができた。

表 3-12 因子分析表

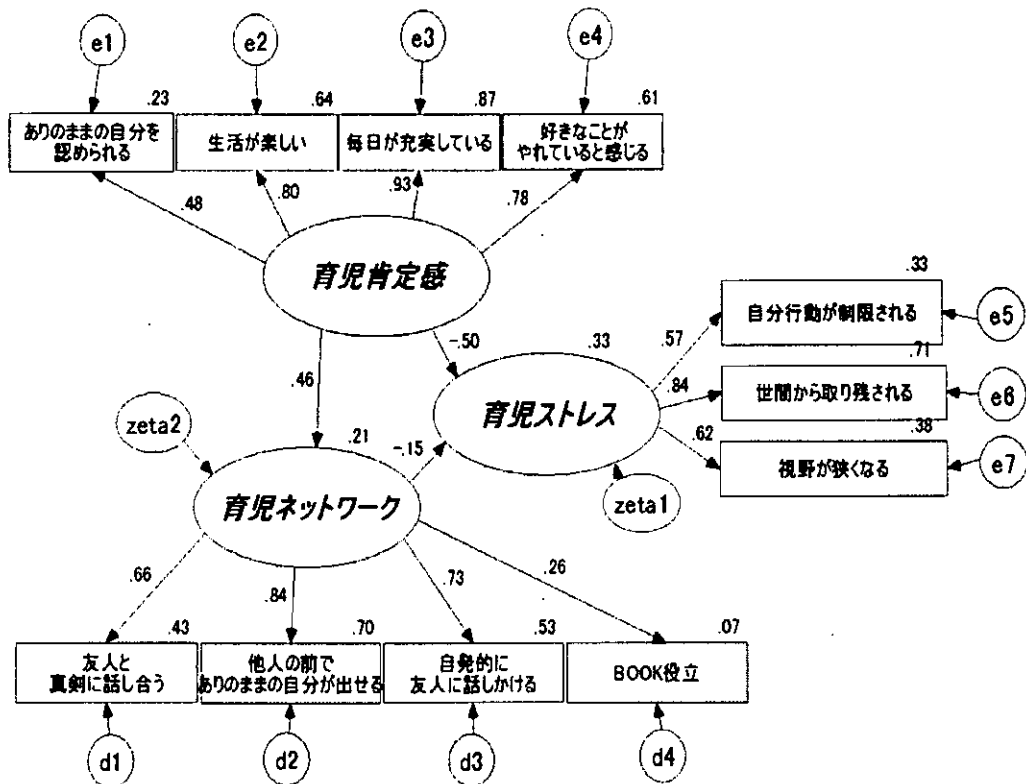
	成分			
	第 1 成分	第 2 成分	第 3 成分	第 4 成分
③自己肯定感・毎日が充実している	-0.76			
③自己肯定感・好きなことがやれていると感じる	-0.73			
④母親観・子育てが負担である	0.71			
②子育てで困ること・感情的に接してしまう	0.70			
②子育てで困ること・ぐずるとなだめにくい	0.65			
③自己肯定感・生活が楽しい	-0.63			
③自己肯定感・自分をありのままに認められる	-0.62			
②子育てで困ること・接し方がわからない	0.59			
②子育てで困ること・どう育てるかわからない	0.58			
④母親観・世間から取り残される	0.56			
③自己肯定感・他人の前でありのままが出せる	-0.55	0.53		
④母親観・視野が狭くなる	0.47			
④母親観・自分の行動が制限される	0.44		0.42	
③自己肯定感・友人と真剣に話し合う	-0.43	0.59		
②子育てで困ること・睡眠時間まちまち		0.59		

*1 4因子を抽出し、プロマックス法により回転した。係数の絶対値が0.4を上回るものだけをリストアップした。

②子育てで困ること・寝付きがよくない		0.58		
③自己肯定感・自発的に友人に話しかける	-0.42	0.51		
②子育てで困ること・夜泣き		0.50		
①子育ての情報源・ミニコミ誌			0.61	
①子育ての情報源・学習会・講習会			0.52	
②子育てで困ること・情報が多くて混乱			0.42	
①子育ての情報源・新聞・雑誌・情報誌				-0.61
①子育ての情報源・テレビ・ラジオ				-0.56

抽出された因子を組み合わせる共分散構造モデルを作成し、解析した。

図 3-1 共分散構造モデル



- ◆潜在変数〔育児ネットワーク〕（以下潜在変数を〔 〕で示す）は、主に観測変数「他人の前でありのままの自分が出せる」（以下観測変数を「 」で示す）「自発的に友人に話しかける」「友人と真剣に話し合う」によって構成されている。
- ◆潜在変数〔育児肯定感〕は、主に「毎日が充実している」「生活が楽しい」「好きなことがやれていると感じる」から構成されている。
- ◆潜在変数〔育児ストレス〕は、主に「世間から取り残される」「視野が狭くなる」「自分の行動が制限される」から構成されている。
- ◆〔育児ネットワーク〕は〔育児ストレス〕よりむしろ〔育児肯定感〕を直接的に規定し、〔育児肯定感〕を経て間接的に〔育児ストレス〕を規定していた。
- ◆このモデルの適合度指標は $NFI=0.833$ 、 $RMSEA=0.100$ を示しており、比較的高い適合度が得られた。このモデルによって、育児ストレスの 33 %が説明できることが明らかになった。

4. 考察

行政と NPO 法人との協働によって作成された子育て情報誌は、利用者側から一定の評価を得ることができたと考えられる。介入研究の結果、「子育て BOOK」の活用の有無が、育児情報を得るために利用する手段や、母親観に影響を与えていることが確認された。

「子育て BOOK」を受け取らなかったグループは、育児に関する情報源としての「クチコミ」の比重が高く、「友人と真剣に話し合う」「自発的に友人に話しかけていく」といった対人的な積極性が高いことが確認された。

一方、「子育て BOOK」を受け取ったグループは、母親になることを「人間的に成長するチャンスである」ととらえる傾向が強い一方で、対人的な積極性が弱まるとともに、子育てに関する情報源も「クチコミ」以外の要素への比重が高まる傾向を示した。その結果、「情報が多くて混乱する」傾向にあることも確認された。これは、大量の情報を提供しただけでは不十分で、情報提供後の対人的・個別的なサポートの必要性を示唆しているものと考えられる。

利用者側の視点に立って作成された子育て情報誌を提供することで、利用者側の育児ストレスを軽減できるとの仮説に立って共分散構造モデルを作成したが、残念ながら顕著な効果を確認することはできなかった。また、今回作成したモデルでは育児ストレスの 33%が明確になったにすぎず、他の約 7 割の寄与要因は不明であり、今後の研究課題である。

資料 NPO 法人と行政の協働による子育て情報誌「子育て BOOK」

従来から配布されている「官製の子育て情報誌」に替わるものとして、NPO 法人と行政の協働による子育て情報誌「子育て BOOK」を作成するプロセスとその内容について、以下に示す。

・NPO 法人との協働というスタイルを選択した理由

子育て情報誌の作成は、NPO 法人との「協働」方式によるものとした。協働のパートナーとなったのは、川崎市多摩区において子育て支援活動に取り組んでいる NPO 法人「ままとんきっず」である。

行政機関は、縦割りで仕事も細分化されていることが多いため、総合的・体系的な情報提供を行うには限界があるものと考えられる。そこで、利用者の視点に立った「わかりやすい・使いやすい」情報提供を行うためには、現在多摩区で子育てをしている人たち、すなわち「先輩ママ」が、自分たちの視点から企画・編集を行うという手法が有効ではないだろうかと考えた。

幸いなことに、川崎市多摩区には、1993 年から子育て支援活動に取り組んでいる NPO 法人「ままとんきっず」が存在している。子育てを中心とした情報誌の企画・編集・発行が「ままとんきっず」の活動の柱のひとつであり、情報誌作成に関するノウハウの蓄積が期待できることに加えて、スタッフのほとんどが川崎市多摩区で子育て中の「先輩ママ」である。今回の子育て情報誌の取り組みにあたって「ままとんきっず」は最適なパートナーとなり得るものと考えた。

・NPO 法人「ままとんきっず」について

「ままとんきっず」は、①地域情報誌およびフリーペーパーの発行、②単行本やリーフレットの出版・企画・編集、③ウェブサイトの製作・管理・運営、④各種相談、⑤講座・サロン開設・運営、⑥ネットワーク、⑦調査研究など、自らの子育て経験を元に、さまざまな育児サポート活動を続け、総合的に提案・実施している NPO 法人である。

創設は 1993 年 10 月。子育てママのタウン情報誌「ままとんきっず」を発行するべく、子育て中のお母さん 5 人が集まり、翌 1994 年に第 1 号を発行した。以降、様々な子育て支援活動に踏み出し、2002 年 7 月には特定非営利活動法人（NPO 法人）を取得し現在に至る。2003 年 3 月現在の正会員は 43 名、賛助会員は 35 名、登録スタッフは 50 名となっている。

・子育て情報誌の作成プロセスについて

ここでは「子育て BOOK」作成の経過について、①契約から発行に至るまで

の経過、②取り組みを始めるにあたって掲げた理念、③作業を始めてから変更・追加された事項、④新たに発生した検討課題、並びに⑤作成プロセスにおいて発生した問題などについて述べる。

(1) 契約から発行に至るまでの経過

子育て情報誌の作成を、①企画・取材・編集・レイアウト作業と、②印刷・製本の2つに分割し、①についてはNPO法人「ままとんきっず」との随意契約、②については一般競争入札により業者選定を行った。契約から配布開始までの流れについては、次のとおりである。

表 契約から配布開始までの流れ

2002年	9月下旬	川崎市・多摩区役所保健所から新しい子育て情報誌の作成について「ままとんきっず」へ打診を行った。
	10月上旬	「ままとんきっず」と作成にあたっての考え方や編集方針についての協議を行い、契約書・仕様書の内
	10月下旬	随意契約方式により、川崎市長と「ままとんきっず」理事長との間で編集委託契約を締結
	11月	構成案・編集方針の詳細を決定
	12月	取材・編集（～2003年2月）
2003年	3月上旬	校正・レイアウト入れ
	3月下旬	印刷・製本に関する一般競争入札を実施し、落札業者（株）NKGSと契約
	4月上旬	入校・校正
	4月下旬	数回に分けて納品
	5月上旬	「子育てBOOK」一般配布開始

子育て情報誌の作成は、「魅力ある区づくり推進事業」の一環としての取り組みとなった。この事業は、本庁部門で企画・立案され予算化された事業を消化する出先機関として位置づけられてきた区役所に対して、一定枠の予算と事業実施の裁量を付与することで、区の個性やニーズを反映した柔軟な事業実施や、住民の関与を伴った独自の取り組みの展開を目指していくための試みである。

・ 完成した「子育てBOOK」について

(1)「多摩区子育てBOOK」の概要

- ①装丁 A4 版上質紙・112 ページ
- ②発行者 川崎市
- ③編集者 NPO 法人「ままとんきっず」
- ④発行時期 2003 年 5 月
- ①発行部数 1 万部

(2)「子育てBOOK」のコンテンツ

1.妊娠のころ	
A.妊娠がわかったら	赤ちゃんを産むところ／里帰り出産／母子手帳をもらう
B.出産準備 (仕事・ころ・からだ)	仕事を続けるための社会の仕組み／助成金など／ころ・からだの変化／服装と入院準備／パパのための出産準備／治しておきたい・気をつけたい病気／積極的に運動する／定期検診
C.妊娠中のお金のこと	出産費用と助成金ほか
D.赤ちゃんを迎える準備	赤ちゃん用品のそろえ方／お役立ち赤ちゃん用品／住まい／身近なキケンに敏感になろう／生き物と赤ちゃん
E.家事・育児サポート	家事編／育児編
2.赤ちゃん誕生	
A.出生届など	出生届／出生連絡はがき
B.子育て中のお金	見逃さないで子育て手当て・助成金
C.予防接種	病気から子どもを守るために
D.公共施設の子育てケア	新生児家庭訪問／健康診断／歯のこと
E.子育て講座・情報・相談	食ること／育児全般
F.子どものケガ・病気	緊急時／乳幼児に多い症状と判断／お医者さん探し
G.おかあさんのからだ	おっぱい不安・トラブル／産後健診／相談窓口／二人目だ

H.保育園	子どもの預け先いろいろ
I.友達づくり	さりげなく出会いたい／積極的に出会いたい
3.あんよのころ	
A.遊び場 (公園・室内の遊び場 など)	おでかけのコツ／あなたの街の公園マップ／室内の 遊び場／大きな公園／まだまだある！遊ぶ場所
4.3～5歳のころ	
A.そろそろ幼稚園	予防接種を見直そう
B.幼稚園について	幼稚園探し／幼稚園の保育料
5.そろそろ小学生	
A.入学準備	予防接種を見直そう／入学までの流れ
B.放課後の居場所	わくわくプラザ／アスクル／民間の学童保育
6.さくいん	
医療機関リスト／さくいん（項目順・あいうえお順）	

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
地域における子育て支援ネットワークの構築に関する研究（主任研究者 中村 敬）
総括分担研究報告書

「子育て不安軽減のための地域における子育て支援活動の展開に関する研究」

分担研究者 齊藤 進（日本子ども家庭総合研究所）

本分担研究班は、「子育て不安軽減のための地域における子育て支援活動の展開に関する研究」について、① 地域における子育て支援活動の実態を明らかにすること。② 子育て支援に関わる地域組織活動の活性化要因と育成支援のポイントを明らかにすること、の二つのテーマについての研究を実施した。

① 地域における子育て支援活動の実態は、中村を中心に市町村における乳幼児を中心においた地域の子育て支援活動として実施されている「子育て交流の場」の活動実態を調査した。この調査は、昨年度（平成14年度）に実施した全国市町村（指定都市、中核市を除く三分の一抽出）の「子育て支援活動状況調査」で把握された子育て支援活動団体・組織を対象に、「子育てひろば」「子育てサロン」などのフリースペースの活動とその課題を明らかにし、今後のあり方を探った。

その結果、子育て支援の拠点である「子育て交流の場」の実施主体の7割は自治体であり、地域子育て支援センターが大半を占めていた。子育てのアドバイザーとして、多彩な人材が参加している実態から、研修の必要性が示唆され、子育て中の親子が集う交流の場と問題のある親子に対する専門機関の連携が十分されていない実態から、関係機関のネットワーク化の必要性が今後の課題となっている。また、連携を推進するコーディネータの養成が不可欠で、今後の重要な課題であろう。

② 子育て支援に関わる地域組織活動の活性化要因と育成支援のポイントについては、齊藤を中心に、地域で子育て支援や健康づくり、町づくり活動を展開している6事例を検討し、その結果、子育て中の親が望んでいるのは、指導ではなく、子育ての共有や共感できる仲間の中で、「子育てひろば」「子育てサロン」などのフリースペースの活動が重要なことがわかった。地域組織活動の活性化要因として、話し合いに基づく気づきや目的と課題を共有すること、楽しさとともに社会的な活動を展開することが必要であることが指摘された。また、自主的活動の展開のためには、行政や専門職のかかわり方や支援が重要で、話し合い場を設定すること、指導的ではなく共感的な関係を基本に進めることが大切であることが明らかとなった。

以上から、子育て不安を軽減するための地域活動のポイントは、子育て中の親子（当事者）が気軽に参加でき、子育てを共感できる「子育てひろば」「子育てサロン」などのフリースペースである「つどいの場」を設置することが有効であること。また、それらを地域で展開する地域組織の活性化や組織化については、社会的活動を盛り込んだ自主的活動展開が不可欠で、自主性の育成を視野においた行政・専門職の支援・育成が期待されていることである。

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
地域における子育て支援ネットワークの構築に関する研究（主任研究者 中村 敬）
分担研究「子育て不安軽減のための地域における子育て支援活動の展開に関する研究」
研究協力者報告書

子育て支援に関わる地域組織活動の育成支援のあり方

分担研究者	齊藤 進（日本子ども家庭総合研究所）
研究協力者	小山 修（日本子ども家庭総合研究所）
	田所 裕子（ASAKAいくじネットワーク）
	臺 有桂（順天堂医療短期大学）
	山口 忍（順天堂医療短期大学）
	牛玖 幸一（千葉県佐倉市教育委員会）
	大久保 美恵（千葉県習志野市役所）
	池田 康幸（埼玉県三芳町役場）

【研究要旨】 子育て支援のために有効な自主的活動を展開している地域組織への専門職や行政機関の支援・育成、協働のあり方を探ることを目的に、地域で子育て支援や健康づくり、まちづくり活動を展開している6事例について、その活動や支援のポイントを検討した。その結果、子育て中の親が望んでいるのは、指導ではなく、子育ての共有や共感できる仲間が存在、そのための“集いの広場”等が重要な役割を果たしていることが明らかになった。地域組織活動の活性化は、話し合いにもとづく“気づき”や“目的と課題を共有すること”、“楽しさ”とともに“社会的な活動を展開すること”が重要である。

自主的活動の展開のための行政や専門職の支援は、話し合いの場を設定すること、とあわせて指導的ではなく共感的な関係を基本に進めることが重要である。

【見出し語】 子育て支援、子育てネットワーク、NPO、地域組織活動、自主性、協働

A. 研究目的

子育て不安を軽減するためのサポート活動としては、行政の直接的サービスや当事者による相互支援とあわせて、地域組織によるサポートが期待されている。住民主体の子育て支援活動を活性・強化するために、専門職や行政機関の支援・育成、協働のあり方を探ることを目的とした。

B. 研究方法

地域で子育て支援や健康づくり、まちづくり活動を展開している6事例を対象に、活動者や支援担当者による詳細な活動経過の記録を整理し、その特徴と活性化や支援のポイントを抽出した。その後、研究協力者のディスカッションにより、活性・強化に有効な支援・育成、協働のあり方についてまとめた。なお、6事例中には、子育て支援以外の活動も含めた。それは、地域組織の育成支援のポイントに関して、子育て支援の組織活動と共通性が高いと考えたからである。

C. 研究結果

対象とした事例の概要は、表1のとおりである。事例1の子育て当事者による子育てネットワーク活動から、事例6の健康づくりのための運動セミナーからの組織化の事例まで多様な組織の活動と育成・支援事例を収集した。事例の詳細な報告は、各研究報告者の報告書を参照されたい。

事例1. 子育て当事者による子育て支援活動の現状と課題—ASAKAいくじネットワークの事例から—

本事例は、「ASAKAいくじネットワーク」という子育て当事者による子育て支援活動の現状と今後の課題についてまとめられていた。特徴は、支援対象とほぼ同年齢、同環境の子育て当事者により構成され、子育て支援の活動を展開していることである。また、このネットワークは、保健・福祉行政とは関係をもたずに設立され、活動している点も特徴である。従来、子育て支援における地区組織は、行政主導による母子保健推進員協議会や行政と協働活動の多い愛育班などが主流で、受益者としての当事者組織（子育てグループ・サークル等）でも行政主導が多く見られるなか、性格を異にしている。強いて言うならば、社会教育行政（公民館）との連携が見られることであった。

活動の柱は、子育て広場（子育てサロン）とHappy Baby（0～1歳の親子のサロン）という「集いの場」の提供事業と「あいね通信」の情報提供事業の2つである。これらの事業のほか、地域交流事業、子育て支援に関する各種事業の支援、学習会の企画、運営などが行われ、その特徴は、企画がすべて当事者のニーズにもとづいている点である。当事者のニーズとは「悩みに答えることではなく、その人の悩みに共感し、話を聞くこと」との考えから、お互いの子育てを共感することを基本に子育て不安の解消を図っていた。メンバーの専門職が学級活動のボランティアとして講師を勤めるなど、ユニークな事業も企画され、公民館の後援を得て実施されていた。また、会費による自主財源で運営されていた。

今後の課題としては、行政や専門職との協働が挙げられており、ネットワークの活動限界を自覚したうえで、行政・専門職の支援の受け入れや連携の取り方など、パートナーシップのあり方を模索していた。

活性化の要因として、① サービスの受け手から提供側の活動への転換、② 子育て意識を共有し合っていること、③ メンバーの自己肯定感と課題達成感が得られること、⑤ コミュニティづくりに繋がること が重要な要因となっていることがわかった。

事例2. 市民の自主グループを保健師として支援した事例

本事例は、市民の自主グループを保健師として支援した事例である。この事例の特徴は、キーパーソンの発見とそのキーパーソンになる住民への保健師のかかわり方が明らかにされている点である。まず、両親学級へ関った保健師が、学級参加者の中から地域のリーダーとなりそうな人を探して、人間関係をつくりだしており、その後のプレパママ講座の先輩として体験を話す講師に依頼するが、さらにその講座の反省会で地域の子育て問題を話し合い、組織化への動機づけを試みている。

この事例では、子育て支援の面から、子育て当事者同士が共感できる機会をつくることの重要性が述べられていた。組織化については、グループワークや話し合いの場を設定することや活動に参加して「楽しい」「よかった」という気持ちになるような運営の大切さが示されていた。また、保健師等の専門職のかかわり方として、常にキーパーソンを見つける努力や共に語り、姿勢と考える場を持つことが大切であること、が述べられていた。特に専門職のかかわり方が、指導的で直ぐ答えを出すようなかかわり方をすると、参加者の自主性が育ちにくいということが報告されていた。専門職が地域組織の支援を行う際は、人材発掘のアンテナを張り、ニーズを把握し、活動の段階に応じた適切な働きかけと役割分担による協働、自主的な活動の見守りなどが大切で、情報の伝達とコミ

コミュニケーション能力が不可欠である。

これらから、子育て支援として、当事者の話し合いや共感の場が重要であること。その組織化や支援にあたっては、ニーズを発信している住民の声をとらえ、気づきを方向づけることが専門職に期待されていることが明らかである。活性化要因は、① 子育て意識の共有、② 楽しさ、やりがいを感じる活動、③ 住民主体の運営（専門職のかかわり方）等である。

表 1 事例の概要と特徴

NO.	事例の概略	事例となった組織	組織形態	活動	事例の特徴
1	子育て当事者による子育てネットワークの組織化と支援活動の実態と課題	ASAKA いくじネットワーク	子育てネットワーク	集いの場事業と情報提供事業	当事者ニーズに基づいた活動の実態と今後の課題
2	住民の自主的・地区組織化活動の発見と支援	市民の自主グループ活動	自主グループ(未完成)	学習活動	地区組織化への方向付け、支援技術
3	障害児親の会(自助グループ)から共生と共助をテーマとする地域福祉のNPOへの発達	NPO 法人「パーソナル・アシスタントとも」	自助組織から広範囲な福祉NPO	援助を必要とする人にサービスを提供	人間の生き方や地域のあり方の理念を追求するNPOの実態と課題
4	生涯学習事業による家庭教育支援から子育て支援ネットワークの育成	子育てネットワーク「佐倉子育て応援団」	行政主導の子育て支援ネットワーク(住民組織中心)	連合会型の子育てネットワークによる情報提供	社会教育行政における家庭教育支援としての子育て支援組織の組織化
5	行政主導のパートナーシップ事業から自主的・活動への発展と保健師の支援	まちづくり会議「子育て部会」	子育て部会(行政主導の地域組織)	集いの場の提供	まちづくり組織における子育て支援活動への支援
6	運動をテーマにした教室から自主的な地区組織への発達経過	「運動セミナー・グリーンフェロー」	行政事業の学習セミナーからの組織化	健康づくり学習事業の実施	運動による健康づくりの活動からまちづくりへの発展

事例3. 共に生きる社会を目指すNPO活動の活性化要因に関する一考察

本事例は、障害児親の会(自助グループ)から共生と共助をテーマとする地域福祉のNPOに発展した事例について、活動メンバーを対象に、活動の契機、継続理由、活動のメリット・デメリット、学んだことや困ったことについての調査を中心に、まとめられている。このNPOの特徴は、「子どものため」からスタートして、子どもから高齢者や障害児・者まで、支援が必要な人が誰でもサービスを受けられる事業を展開していることである。

活動の契機や継続の原動力となっている要因は、「共に生きる・育つ」という活動理念であった。また、活動では、新しい考えで自分たちの手で創っていきこうというパイオニア精神が培われ、活動それ自身を楽しむ姿勢が表出していた。しかし、運営基盤の確立とボランティアを含めた人材養成が今後の課題となっていた。

これらの活動を支えてきた要因は、理念やパイオニア精神の姿勢のほか、活動の充実感、楽しさ、そ

して自己成長、社会とのつながりが得られることなどが大きく、また、活動展開では、話し合いによる理念の共有と機関誌による情報発信が有効であったことがわかった。

事例4. 子育てネットワークの構築アプローチ—生涯学習のプロセスから（千葉県佐倉市の場合）—

本事例は、生涯学習事業による家庭教育支援から子育てネットワークの育成として取り組まれたものである。乳幼児期の保健福祉サービスは整っているが、家庭における乳幼児への対応が乏しいと考えられたことから、家庭教育支援の一環として展開された。

佐倉市教育委員会は、子育て（支援）ネットワークを組織することを目的にした講座を開設し、関係団体のほかネットワーク活動に関心のある個人も加え、組織化を図った。講座最終回には、規約の原案ができる段階まで話し合いが進められた。発足した「子育てネットワーク佐倉子育て応援団」は、メーリングリストから活動を展開したものの、行政主導の活動であった。その後、行政担当者の多忙から活動が停滞したため、存続の危機感をメンバーが感じ、役員会が開かれ、月一回の情報交換会が開催されるようになった。これが契機となって、住民主体の活動に移行していった。

本事例の組織化は、働きかける時期と対象などの動機づけがポイントである。行政主導から住民主体への移行は、話し合いによる共通認識の醸成、共同作業による結束力を高めることが大切であり、最初から住民主体への意図的移行計画を持っていることが重要と考える。

事例5. 子育て支援における住民と行政のパートナーシップ事業—活動事例からの報告—

本事例は、行政主導のパートナーシップ事業による「まちづくり会議」の「子育て部会」の発足から自主的活動の展開に至る過程と保健師の関わりや支援について整理したものである。地域の役員（自治会、民生児童委員、PTA等）や子育て中の母親、子育て支援に協力する意志のあるものにより構成された組織であった。多様なメンバーのため、子育て支援に対する考えも多様で、行政職が情報提供を行い、話し合いを繰り返した結果、自分たちができることは場の提供であるとの結論を得て、活動を展開した。

この事例では、住民や活動メンバーと専門職（行政）の信頼関係の構築が重要であること、活動についての共通の認識をもつことが必要であることが示唆された。また、専門職（保健師）は、地域や子育て当事者のニーズを把握して、必要な時に必要なことが伝えられる能力が大切であり、共に活動していくという姿勢が求められていた。専門職の対応の仕方によっては、関係がギクシャクする場合もあり、専門職の関わり方が大きな影響力を持っていることがわかった。

事例6. 「運動セミナー」を中心とした地区組織育成・支援における専門職の役割

本事例は、運動中心の健康づくりをテーマとしたセミナー受講者による地域づくりの活動への展開を整理したものである。個人の身体活動の増加や運動習慣の確立から、地域で何が出来るかにまで話題を広げ、自主的な組織による活動に移行しつつある状況や活動の方向性と専門職の関わり方がまとめられていた。

事業参加者の感想として、楽しさ（事業の雰囲気／達成感）が継続の要素となっていること、また、精神障害者作業所メンバーとの共同活動が参加者に何らかの影響を与えていたこと、専門職は、住民や組織のメンバーは「何ができなくて、何をサポートしたらできるのか」を検討し、情報の提供と課題を整理して方向づけをすることが役割であることなどがまとめられていた。

支援のポイントとして、運動の知識と楽しさだけでは地域組織化は無理があるので、セミナー後半は話し合いの場を必ず入れたプログラムにし、仲間同士で共有する時間を設けた。型に当てはめないで、

その時々のお考え方を整理し、柔軟に対応することが必要であることと、あわせて、住民をエンパワーメントする方法を考えておくことが大切である。

D. 考察

1. 子育て支援に関わる住民組織

子育て支援に関わると考えられる住民組織には、委員型の母子保健推進員協議会、地縁型の愛育班、自助型の育児グループや親の会、ボランティア型の食生活改善推進員協議会等に分類される¹⁾ ²⁾。これらに、新たに子育て支援に関わるネットワーク型を加える必要がある。子育て支援に関わるネットワーク型組織には、関係機関や専門家、関係団体で構成している「子育て支援ネットワーク」と子育てグループや子育て当事者で構成された「子育てネットワーク」があり、さらにこの「子育てネットワーク」は、子育てグループの連合会（協議体）と子育てグループや子育て当事者によるものとの二つのタイプがある（図1）。本稿では、この後者を「子育てネットワーク」として考察するが、この子育てネットワークは近年増加しており、当事者による子育て当事者への事業展開が特徴である。この子育てネットワークを加えて、住民組織を分類した（表2）。

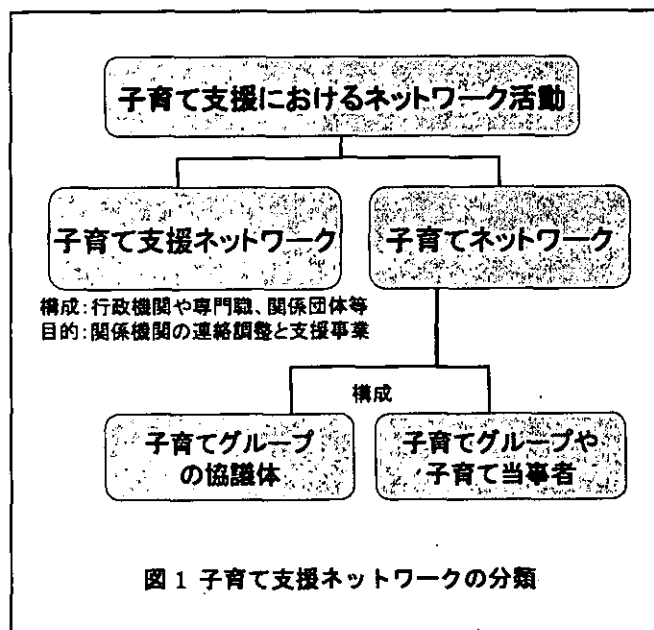


図1 子育て支援ネットワークの分類

この子育てネットワークは近年増加しており、当事者による子育て当事者への事業展開が特徴である。この子育てネットワークを加えて、住民組織を分類した（表2）。

事例1は活動ネットワーク型の組織、事例2はライフ・ステージから自主型へ移行した組織、事例3は健康問題型から自主型への移行した組織、事例4は学習事業からのネットワーク協議体型の組織化、事例5は行政主導の委員・協議体型から自主型への移行しつつある組織、事例6は行政事業による学習からボランティア自主型へ移行した組織であった。子育てネットワークもボランティア自主型ともみられ、事例の共通点として、自主的活動の展開をあげることができる。この自主的活動の展開に共通した行政や専門職のかかわり方や支援は、話し合いの場を設定すること、指導的ではなく共感的な関係が重要であることを示唆している。

2. 子育て当事者のニーズにもとづいた支援（つどいの場の提供）

子育て支援に有効な活動は、子育てネットワーク型（事例1）の活動が示しているように、その地域の子育て当事者のニーズにあった内容でなければ、効果は少ない。従って、他の地域や他の組織が実施している事業を模倣して実施しても、有効性は低いと考えられる。他の事例についても同様に、地域のニーズを自ら把握し、検討されていた。行政主導型から自主型に移行させる支援として、活動者自らが地域の課題を見つけられるような支援や方向性を示すことが必要であると考えられる。また、事例1で示されたように、子育て中の親が望んでいるのは、指導ではなく、子育ての共有や共感できる仲間存在である。従って、このような場として、子育てネットワークの実施する「集いの広場」事業は、子育て不安の軽減に有効である。

表 2 住民組織の分類と特徴

組織形態	組織例	参加形態	行政との依存関係
委員型	母子保健推進員会、保健協力員会	委嘱	多い
地縁型	愛育班、婦人会	推薦・順番	やや多い
自助型	ライフ・ステージ型	当事者またはその家族	やや少ない
	健康問題型		やや少ない
ボランティア型	行政育成型	任意	やや多い
	自主型		少ない
ネットワーク型	協議体型	関係機関	多い
	ネットワーク型	任意	少ない

3. 社会的活動は活性化要因

各事例から、活動の活性化要因を析出すると、「活動の楽しさ」、「やりがい」、「社会に役立っているという意識」など自己肯定感を得られる項目であった。特に事例1の子育てネットワークのメンバーは、子育て支援の受け手である当事者が、多忙な生活の中で地域の子育て支援活動を展開しており、これは、活動による仲間づくりや子育ての共感、楽しさとともに、地域のために活動してことによる達成感ややり甲斐などが、活動への参加を支えていると思われる。このことは、他の子育てネットワークのリーダーへの聞き取り調査でも確認されている³⁾。従って、社会的な活動を展開することが活性化につながる要因の一つであると考えられる。

4. 理念、活動目的の明確化

事例3の「パーソナルアシスタントとも」で示された「理念の共有」は、活動の継続と活性化の大切な要因だと考えられる。活動継続のためには、目的の明確化と共有に留意する必要がある。特に行政主導で組織化された組織の場合、リーダーを含めメンバーの目的達成に対する意識は低くなる傾向があるため、目的、目標を達成するためには、支援にあたる専門職が、常に活動目的をメンバーに対して確認するようになっていく必要がある。しかし、自主的活動に移行させるためには、一方的な指導ではなく、話し合いにもとづく“気づき”や目的と課題を共有する支援が求められる。

5. 専門職の力量

専門職が支援にあたる場合、楽しさや達成感を持って社会的な活動をめざし、そのためには話し合いによってメンバー自らが気づくような運営の支援をすることが必要である。事例2の「自主グループ活動」、事例4の「子育て応援団」、事例5の「まちづくり子育て部会」、事例6の「運動セミナーからの組織化」は、行政主導での組織化から自主的活動に移行していったが、これらの事例から、専門職の関わりとして、① 住民の小さな声に耳を傾ける ② 活動出来るようになるためのサジェスションをする、つまり、課題と方向性の整理をすることが重要であることを示唆している。

E.結論

活動の活性・強化要因として、「活動の楽しさ」、「社会的活動」、「コミュニケーション」等が考えられる。これらのうち受益者組織の活動ではなく、社会的活動を組み入れる活動展開を図ることが、自己肯定感を高め、活性化に有効であろう。また、行政主導で組織化する場合は、常に自主的活動を目標にし、育成計画に必ず自主的な活動展開への働きかけを位置づけることが重要で、専門職の地域組織支援の力量が必要であろう。

【文献】

-
- ¹ 小山 修：PHC と日本の住民組織、松田正巳・島内憲夫編、みんなのための PHC 入門、垣内出版、pp.177—189、1993 年
 - ² 齊藤 進：地域組織活動をどう強化・活性化させるか、生活教育、45（8）、へるす出版、pp.27・31、2001 年
 - ³ 齊藤 進：子育てネットワークの意義とその育成支援に関する研究、平成 14 年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書 pp.91・102、2003 年

分担研究「子育て不安軽減のための地域における子育て支援活動の展開に関する研究」
研究協力者報告書

「子育て当事者による子育て支援活動の現状と課題」
－ASAKAいくじネットワークの事例から－

研究協力者 田所 裕子（ASAKAいくじネットワーク）

【研究要旨】核家族化や、少子化、希薄化した地域コミュニティが進み、現代の子育ての現状は人類史上、類をみない状況を否認しない。親子共にコミュニケーションが取りにくい環境や育ちであるため、子育て事情も難しい時代を迎えている。そのような中、地域の親たちがひとりでは出来ないが力を合わせて、様々な年齢やニーズに即した子育て環境を実現すべく、ネットワークを形成し、地域コミュニティの活性力となっている。この当事者による子育て支援の取り組みは、地域づくり、まちづくりの視点である。ここでは、その子育てネットワークに視点をおき、そのグループ発足の経緯や活動を通じての実施体験から、体得して形成された事例をとりあげ、支援に何が必要なのかを検討した。その結果、育児不安が軽減されると共に、地域づくりにまで広がった活動が展開されていることがわかった。今後の課題として、① 子育て支援においては、有用性の高い子育てネットワーク活動を積極的に育成支援をすること ② より効果的な活動展開を図るためには、行政や専門職との協働活動が必要であること等が明らかとなった。

【見出し語】子育てネットワーク・つどいの広場（子育てひろば・HappyBaby）・情報
・気づき・育ちあい

A. 研究目的

近年、子育て中の親、つまり当事者による子育て支援活動である「子育てネットワーク」が、全国的に増えている。当事者の視点は、ニーズや課題に即していることから、活動の有効性は高く、その取り組みは親子それぞれの育ちあいや、社会参加へのきっかけとなるなど様々な広がりを見せている。希薄化が進む現代社会において、地域の活性化や子育て支援の重要な力となっている点で注目される。本研究では、埼玉県朝霞市に活動の拠点を置く「ASAKAいくじネットワーク」の活動への取り組みや活動展開の事例から、子育て当事者による子育て支援活動の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

「ASAKAいくじネットワーク」の発足から現在の活動までの経過について、活動記録として保存している「ふりかえりシート」を整理分析、あわせて、子育て当事者である参加者からの意見等が記された「参加者の感想用紙」（実施事業の終了時に参加者が記載）を整理分析し、ASAKAいくじネットワークの中心的メンバー（活動者）との討議により活動実態と今後の課題を検討した。

C. 研究結果

1. ASAKAいくじネットワークの発足と活動

(1) 地域背景

特徴的な地域性としては、高い出生率が挙げられる。平成14年1月から12月までの出生の動向について、厚生労働省のデータから埼玉県における概況をまとめたものによると、出生率は12.5%と全国的にみても高い地域であった。平成16年1月現在、朝霞市の総人口は123,564人で、その内30歳、40歳代合わせて総人口の33.6%^{*}、子ども(0~18歳まで)の人口は18.7%であった。両方を合わせると総人口の半数を超え、少子高齢化といわれる中で、若い世代の多い地域であることがわかる。また、転出入の多い事も特徴で、「転居してきたばかりで頼る人もなく不安だ」という声が多く聞かれる。一方、朝霞市では都市化が進み、地域の慣習や風習的な縛りは薄く、それらによる子育てへの影響は少ない。

(2) 発足から現在までの経過

子育てを通じて集まった数人のメンバーは、「混迷する社会で、子育て中の親が安心してお互いが支えあい育ちあっていけるような環境にならないか?」との思いを、多くの人が感じていたことを知った。2000年春、「我が地域にも『子育てネットワーク』が欲しい」という意見が合致したことから結成への準備活動を開始した。

折よく、よき理解者となる公民館職員とも出会い、「地域還元」をテーマにした参加型の公民館講座が行われるようになった。この講座は、講座内容に興味のある市民がエントリーしたが、その参加者のほとんどは子育て中の親(当事者)であった。子育てサークルにも呼びかけしたことから子育てサークルのリーダーも多く集まっていた。毎回の話し合いで、「お互いの子育ての不安や悩み」、「地域に関わることがら」などの話題が多くでて、ディスカッションは深まり、活動への意識が高まっていった。

2000年当時の行政の子育て支援の取り組みは、主に保健センターで開催される月齢や人数を限定して行われている事業がほとんどで、それ以外の子育て支援事業は皆無であった。話し合いの中で、「誰でもが気軽に集える場があるといい」との意見が多く、講座参加者たちで子育てイベント「ふれあいフェスティバル」を開催することになった。その後2001年4月に子育て当事者による当事者支援の取り組みとして、「ASAKAいくじネットワーク」として発足した。

さまざまな研修や検討を重ねた後、最初の事業を開催してから、2年半で主催する全事業の参加者家族は、延べ2000組を上回った。現在は、HappyBaby、子育てひろば、あいね通信を事業の柱として活動している。

2. ASAKAいくじネットワーク活動の特徴

特徴の第一は、子育て当事者による子育て支援活動で、運営を担当するメンバーが全員子育て中の親たちである点である。発足当時、活動メンバーの子の年齢は、0~2歳児が9.5%、3~5歳児37.5%、小学生38.2%、中高生以上19.0%であった。1人の親に複数子が居ることも含め、割合もまばらだったが、注目したいのは幼い子を持つ人が多くいる点で、特に幼児期までの子をまとめると、その割合は5割を占めていることである。従って、特に不安が多い乳幼児期の子育て中の親としての当事者性が強くでて、活動が展開されていることである。

^{*} ここでは、子育て世帯が多いとみられる年齢30~49歳までの割合を算出した